

文献情報提供勘定

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,840,202,834
売掛金	337,829,494
未収収益	4,654,055
未収金	<u>105,385,958</u>

流動資産合計

2,288,072,341

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,910,119,254	
減価償却累計額	△ 1,578,746,207	
減損損失累計額	<u>△ 172,288,810</u>	1,159,084,237
構築物	50,598,811	
減価償却累計額	△ 38,030,184	
減損損失累計額	<u>△ 1,336,880</u>	11,231,747
機械装置	33,503,087	
減価償却累計額	<u>△ 33,503,083</u>	4
工具器具備品	61,843,318	
減価償却累計額	<u>△ 52,079,888</u>	9,763,430
土地	3,574,700,000	
減損損失累計額	<u>△ 40,850,000</u>	<u>3,533,850,000</u>

有形固定資産合計

4,713,929,418

2 無形固定資産

工業所有権	339,348
電話加入権	28,920
ソフトウェア	<u>54,700,223</u>

無形固定資産合計

55,068,491

3 投資その他の資産

長期性預金	1,800,000,000
投資有価証券	2,299,693,070
敷金保証金	<u>64,872,000</u>

投資その他の資産合計

4,164,565,070

固定資産合計

8,933,562,979

資産合計

11,221,635,320

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金	56,217,834
未払費用	28,198,304
預り金	9,192,754
引当金	
賞与引当金	<u>1,289,560</u>

流動負債合計

94,898,452

II 固定負債

引当金	
退職給付引当金	<u>23,439,876</u>

固定負債合計

23,439,876

負債合計**118,338,328****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	88,839,047,226
民間出資金	<u>10,669,844</u>

資本金合計

88,849,717,070

II 資本剰余金

資本剰余金	185,234,681
その他行政コスト累計額（注）	△ 43,581,080
減損損失相当累計額（注）	△ 40,860,080
除売却差額相当累計額（注）	<u>△ 2,721,000</u>

資本剰余金合計

141,653,601

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 77,888,073,679
（うち当期総利益）	339,813,732

繰越欠損金合計

△ 77,888,073,679

純資産合計**11,103,296,992****負債・純資産合計****11,221,635,320**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	216,786,130	
一般管理費	63,345,034	
雑損	503,198	
臨時損失	<u>2</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>280,634,364</u>

II その他行政コスト

除売却差額相当額（注）	<u>9,640</u>	
その他行政コスト合計		<u>9,640</u>

III 行政コスト

280,644,004

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	53,500,061	
業務委託費	13,200	
研究委託費	2,990,000	
支払リース料	1,021,041	
賃借料	2,930,299	
租税公課	5,536,449	
水道光熱費	3,481,633	
通信運搬費	725,630	
旅費交通費	241,989	
消耗品費	1,129,733	
諸謝金	266,220	
役務費	108,176,879	
特許経費	410,800	
減価償却費	32,878,736	
賞与引当金繰入	1,289,560	
その他の業務経費	<u>2,193,900</u>	216,786,130

一般管理費

租税公課	3,444,876	
水道光熱費	213,386	
消耗品費	31,866	
役務費	10,915,400	
減価償却費	44,780,790	
その他の管理経費	<u>3,958,716</u>	63,345,034

雑損

503,198

経常費用合計

280,634,362

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高		504, 774, 907	
寄附金収益（注）		4, 460, 000	
財務収益			
受取利息	56, 586, 144	56, 586, 144	
雑益		53, 528, 532	
経常収益合計			619, 349, 583
経常利益			338, 715, 221
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1, 098, 363	
貸倒引当金戻入益		150	1, 098, 513
税引前当期純利益			339, 813, 732
当期純利益			339, 813, 732
当期総利益			339, 813, 732

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本 剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
					減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）					
当期末首残高	88,839,047,226	10,700,000	88,849,747,226	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,227,887,411	－	△78,227,887,411	10,763,523,056
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資		△30,156	△30,156								△30,156
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却						△9,640	△9,640				△9,640
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)					3,360	△3,360	－				－
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（１） 利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
（２） その他											
当期純利益								339,813,732	339,813,732	339,813,732	339,813,732
当期変動額合計	－	△30,156	△30,156	－	3,360	△13,000	△9,640	339,813,732	339,813,732	339,813,732	339,773,936
当期末残高	88,839,047,226	10,669,844	88,849,717,070	185,234,681	△40,860,080	△2,721,000	141,653,601	△77,888,073,679	339,813,732	△77,888,073,679	11,103,296,992

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 56,962,076
業務活動に伴うその他経費支出	△ 131,675,266
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 19,747,072
その他の業務支出	△ 2,300
業務収入	501,060,276
寄附金収入	4,460,000
その他の収入	74,387,872
小計	371,521,434
利息の受取額	55,495,851
法人税等の支払額	△ 34,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,983,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,765,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,765,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 30,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,156
IV 資金増加額	419,187,782
V 資金期首残高	1,421,015,052
VI 資金期末残高	1,840,202,834

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		77,888,073,679
当期総利益	339,813,732	
前期繰越欠損金	78,227,887,411	
II 損失処理額		<u>0</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>77,888,073,679</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～43年
構築物	2～38年
機械装置	3～8年
工具器具備品	2～18年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	10年
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上基準

（１）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（３）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 収益及び費用の計上基準

科学技術文献の書誌・抄録・索引等のデータ利用許諾に係る収益

科学技術文献の書誌・抄録・索引等のデータ利用許諾に係る収益は、文献情報提供事業に係る収益であり、契約先との契約に基づいてデータの利用を許諾する履行義務を負っている。当該履行義務は、一年度にわたり各種データ利用の許諾を行うものであることから、期間の経過に基づき収益を認識している。

なお、ロイヤリティについては、契約先の当事業年度の利益を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識している。

その他の顧客との契約から生じた取引による収益については、損益計算書に計上した収益に占める金額割合や性質等を踏まえ重要性が乏しいと判断したため、注記を省略している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

6. 会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、顧客との契約から生じた取引については、約束したサービス等の顧客への移転を当該サービス等と交換に独立行政法人が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとした。これによる損益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)	
項目	令和6年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	704,469,540
退職給付引当金繰入超過額	5,917,162
減価償却超過額	254,858,192
賞与引当金繰入超過額	325,537
繰延税金資産 小計	965,570,431
控除：評価性引当額	965,570,431
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,490,411 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	280,644,004 円
自己収入等	△620,448,096 円
機会費用	643,767,165 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>303,963,073 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.72%で計算している。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,840,202,834 円
資金期末残高	<u>1,840,202,834 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4 . 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金
②	資産名称	文献情報提供事業における不要金銭
③	帳簿価額	(1) 取得価額 30,156
		(2) 減価償却 -
		(3) 帳簿価額 30,156
④	不要財産となった理由	運営に必要な事業運営費等資産規模について検討を行ったところ、将来にわたって支出の見込みのない財産があることが認められたため。
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による払戻し。
⑥	譲渡収入の額	-
⑦	控除費用	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額 -
		納付年月日 -
		(2) 地方公共団体への払戻額 -
		納付年月日 -
		(3) その他民間等への払戻額 30,156
		納付年月日 令和5年6月30日
⑨	減資額	30,156
⑩	備考	該当不要財産のうち国庫納付分は令和4年度に納付済み。令和5年度の記載は民間出資者への払戻し分である。

5 . 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①長期性預金	1,800,000,000	1,511,332,831	△288,667,169
②投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,299,693,070	2,239,411,000	△60,282,070

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体化した金額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類している。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	25,591,215
勤務費用	893,809
利息費用	70,683
数理計算上の差異の当期発生額	776,799
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,208,743
制度加入者からの拠出額	281,020
期末における退職給付債務	<u>26,404,783</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	8,633,978
期待運用収益	146,778
数理計算上の差異の当期発生額	2,252,895
事業主からの拠出額	1,592,131
制度加入者からの拠出額	281,020
期末における年金資産	<u>12,906,802</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	14,919,292
年金資産	△ 12,906,802
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,012,490</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,485,491</u>
小計	13,497,981
未認識数理計算上の差異	9,373,726
未認識過去勤務費用	568,169
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,439,876</u>
退職給付引当金	<u>23,439,876</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,439,876</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	893,809
利息費用	70,683
期待運用収益	△ 146,778
過去勤務費用の費用処理額	157,074
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,073,151
合計	△ 1,098,363

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	56.6%
株式	27.1%
現金及び預金	3.0%
その他	13.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.10%
長期期待運用収益率	1.70%

7. 収益認識関係

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に係る注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。その他の事項については独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

附 属 明 細 書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額	当 期 償 却 額	減損損失累計額	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	2,910,119,254	-	-	2,910,119,254	1,578,746,207	45,752,949	172,288,810	-	1,159,084,237	
	構築物	50,598,811	-	-	50,598,811	38,030,184	682,069	1,336,880	-	11,231,747	
	機械装置	33,503,087	-	-	33,503,087	33,503,083	-	-	-	4	
	工具器具備品	58,310,951	-	1,399,650	56,911,301	52,079,888	3,896,915	-	-	4,831,413	
	計	3,052,532,103	-	1,399,650	3,051,132,453	1,702,359,362	50,331,933	173,625,690	-	1,175,147,401	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	4,932,017	-	-	4,932,017	-	-	-	-	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	-	-	3,574,700,000	-	-	40,850,000	-	3,533,850,000	
	計	3,579,632,017	-	-	3,579,632,017	-	-	40,850,000	-	3,538,782,017	
有形固定資産合計	建物	2,910,119,254	-	-	2,910,119,254	1,578,746,207	45,752,949	172,288,810	-	1,159,084,237	
	構築物	50,598,811	-	-	50,598,811	38,030,184	682,069	1,336,880	-	11,231,747	
	機械装置	33,503,087	-	-	33,503,087	33,503,083	-	-	-	4	
	工具器具備品	58,310,951	-	1,399,650	56,911,301	52,079,888	3,896,915	-	-	4,831,413	
	工具器具備品(絵画)	4,932,017	-	-	4,932,017	-	-	-	-	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	-	-	3,574,700,000	-	-	40,850,000	-	3,533,850,000	
	計	6,632,164,120	-	1,399,650	6,630,764,470	1,702,359,362	50,331,933	214,475,690	-	4,713,929,418	
無形固定資産	工業所有権	380,575	-	-	380,575	41,227	38,056	-	-	339,348	
	電話加入権	52,000	-	13,000	39,000	-	-	10,080	-	28,920	
	ソフトウェア	514,071,884	24,683,450	-	538,755,334	484,055,111	27,289,537	-	-	54,700,223	
	計	514,504,459	24,683,450	13,000	539,174,909	484,096,338	27,327,593	10,080	-	55,068,491	
投資その他の資産	長期性預金	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	-	-	-	-	1,800,000,000	
	投資有価証券	2,299,645,409	47,661	-	2,299,693,070	-	-	-	-	2,299,693,070	
	破産更生債権等	7,476	-	7,476	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	64,872,000	-	-	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
	計	4,164,524,885	47,661	7,476	4,164,565,070	-	-	-	-	4,164,565,070	

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債					
	第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,693,070	0	
	第178回都市再生機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,693,070	0	
貸借対照表 計上額合計				2,299,693,070		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)						
区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	1,244,256	1,289,560	1,244,256	0	1,289,560	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)							
区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	334,617,911	3,211,583	337,829,494	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	△ 7,476	0	7,476	△ 7,476	0	(注)
計	334,625,387	3,204,107	337,829,494	7,476	△ 7,476	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (1) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)						
区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
退職給付債務合計額	25,591,215	3,692,259	2,878,691	26,404,783		
退職一時金に係る債務	13,537,833	826,349	2,878,691	11,485,491		
確定給付企業年金基金に係る債務	12,053,382	2,865,910	0	14,919,292		
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,173,133	3,035,765	2,267,003	9,941,895		
年金資産	8,633,978	4,272,824	0	12,906,802		
退職給付引当金	26,130,370	2,455,200	5,145,694	23,439,876		

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)						
区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024		
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657		
計	185,234,681	0	0	185,234,681		

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	199	6	-	-
職 員	46,899	10	-	-
合 計	47,098	16	-	-

- （注） 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
 （法定福利費等： 7,645千円）
5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内 訳	金 額
現 金	45,750
普 通 預 金	1,840,157,084
合 計	1,840,202,834